

通商 × サプライチェーン改革サービス ～ 激動する通商環境への備えと対応～

通商 × サプライチェーンを取り巻く環境

米中間の貿易戦争、英国のEU離脱などこの数年の通商環境は劇的に変化しています。同時に、日EU EPA(経済連携協定)、TPP11、日米貿易協定など新たなFTA(自由貿易協定)も構築され、中国、インドを含むRCEP(東アジア地域包括的経済連携)交渉も進展しています。

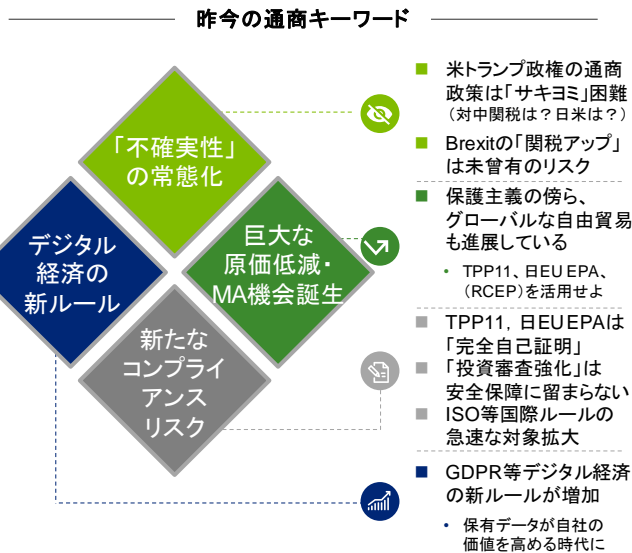
企業は、生産拠点の脱中国化・部材調達先の切り替えを強いられる一方で、FTA/EPAを有効活用し関税減免効果を楽しめます。こうしたサプライチェーン対応の巧拙が、企業の競争力・収益性に大きな差をもたらしつつあります。

しかしながら、グローバル化の進展、水平分業化の推進によって企業のサプライチェーンは複雑化しており、環境変化に応じた最適化を迅速に進めるのは容易ではありません。サプライチェーン複雑化に伴い、調達・製造・物流コストに加え、関税などの税コスト、各種リスクの対応コストも考慮する必要があり、対応がより困難になっています。

通商 × サプライチェーン包括サービスの提供

企業が持続的な競争優位性を保つためには、日々変化する通商環境を注視し、包括的な観点でサプライチェーンを最適化する必要があります。

このたびデロイト トーマツ グループ(デロイト トーマツ コンサルティング・デロイト トーマツ 税理士法人・DT 弁護士法人)は、通商 × サプライチェーン課題解決に向けてEnd to Endのサービスを提供します。通商・サプライチェーン領域において、戦略策定/組織構築/業務設計/デジタル(通商課題解決支援サービス「Trade Compass」含む)が一体となったサービスの提供により、企業が直面する課題に対して一貫通貫での改革が可能となります。



デロイト トーマツ コンサルティング デロイト トーマツ 税理士法人 / DT 弁護士法人

SCM専門チーム 業界専門チーム 通商専門チーム 関税専門チーム 国際法専門チーム

	1 分析・診断	2 戦略策定	3 組織構築 / 運用規程整備	4 業務支援
A 経営戦略	A-1 通商動向マクロ影響分析	A-2 中期経営計画 / 投資計画レビュー	A-3 国際通商インテリジェンス機能構築	A-4 グローバル動向幹部向けレクチャー / 研修
B SCM	B-1 サプライチェーンネットワーク成熟度診断	B-2 SCMグランドデザイン / 拠点戦略策定	B-3 通商/貿易統括組織構築	B-4 SCMオペレーション設計
C FTA活用	C-1 FTA使い漏れ診断		C-3 FTA活用プロセス策定 / サプライヤ研修	C-4 通商デジタルツール活用
D その他通商・貿易				D-4 関税分類・評価 / アンチダンピング / その他税関対応

サービス概要

当サービスでは、弊社における通商×サプライチェーンに関する知見と、「Trade Compass」を始めたとしたデジタルツールを組み合わせる事により、企業が抱える個々の課題に適したソリューションを提供します。

A 経営戦略

経営戦略策定に不可欠な最新の通商動向の分析、市場・SCMから見た中期経営計画・投資計画のレビュー、国際通商インテリジェンス機能強化のための組織構築支援、幹部向けのグローバル動向のレクチャー/研修を提供します

B SCM

通商・サプライチェーンにおける業務成熟度診断、物流ネットワーク・拠点設定・在庫配置を決めるサプライチェーングランドデザイン、あるべき組織の構築とオペレーション設計支援を提供します

C FTA活用

FTA使い漏れや自己証明・第三者証明を実施する為の体制構築、原産性判定に不可欠となるサプライヤー支援を得るための検討、FTA・関税分類(HSコード採番)関連のデジタルツール活用など、企業がFTAを確実に活用する為の支援を提供します

D その他通商・貿易

関税分類、関税評価、アンチダンピング調査対応、税関事後調査対応、米中貿易摩擦に伴う追加関税の影響回避に向けた施策の検討など、関税に係る様々な事項につき、適宜海外の専門家とも連携しながら、必要な支援を提供します

お問い合わせ

デロイトトーマツコンサルティング合同会社
 Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
www.deloitte.com/jp/dtc

E-mail: deloitte_trade_compass@deloitte.com

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネオ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

